

VIEW

No.130 Apr. 2021

CONTENTS

インタビュー

「NSRI 中期ビジョン 2021-25」

より高い付加価値を生み出す専門家集団を目指します 2

トピック

ESG 投資と建築物の環境認証制度 6

「NSRI 中期ビジョン 2021-25」

より高い付加価値を生み出す専門家集団を目指します

2021 年現在、デジタルイノベーションや官民連携の進展などを背景に、日建設計総合研究所（NSRI）が取り組む業務領域や顧客ニーズは急速に変化しつつあります。今後も NSRI が「日建グループのシンクタンクとして、持続可能な建築・まちづくりの実現を目指す」組織であり続けるためには、「自立した専門家が連携し、より高い付加価値を生み出す専門家集団」として、持続性のある発展を遂げていく必要があります。こうした認識の下、目指す組織像と今後 5 年間の活動の基本的な方針を示す「NSRI 中期ビジョン 2021-25」を策定しました。若手 2 人が、朝倉所長に中期ビジョンの考え方を聞きました。

堤 ビジョンは今の社会の潮流が色濃く反映された内容になっていると感じます。朝倉所長は 1985 年に日建設計に入社され、NSRI 設立当初の 13 年前から在籍されていますが、このようなビジョンを掲げることが想像できたのでしょうか？組織としてのチャレンジングな方向性を予測していましたか？

朝倉 半分は想像していて、半分は想像していませんでした。日建設計の DNA は元来チャレンジングな要素を持っていると思います。様々なプロジェクトにおいて最先端の技術を適切に取り込み、社会のニーズにより応えようという活動が続けられてきました。例えば入社当時、コンピューターによる自動設計が試みられていましたが、このような新たな試みを育てようという環境がありました。当然、NSRI においてもこのような気風は重要であると、所長になる以前から思っていました。

一方、社会経済の変化や技術革新により世の中のニーズは多様化し、さらにそれらが将来どう変化するかが見通しにくい状況にあります。しかし、時代が変わっても、人間の本質的な欲求は大きく変わってはいない部分も多いのではとも思えます。現在提供されているサービスも、技術の進歩により以前とはずいぶん変わったように見えるものも、サービスに求められるもの自体は変わっ

ていないのではということです。本質的な欲求を見誤らずに、新たな技術を使って欲求に深く応えた価値ある提案が行えるようチャレンジすることが重要だと思います。



堤 NSRI の新たなビジョンでは、いかに社会的なニーズを捉えるかという点が重視されていますね。

朝倉 社会のニーズに対して、我々のリソースやポテンシャルをどう役立てられるか、それに加え、NS グループの中にある技術やネットワークと連携し、よりの確にニーズに応えられるか、というところを重視しています。

昨今はクライアントの課題が複雑化し、ソリューションの提案にあたって複合的なスキルが必要な場

経営理念

日建グループのシンクタンクとして、
持続可能な建築・まちづくりの実現を目指す

活動方針

日建グループのイノベーション推進に貢献する
シンクタンクとしての役割強化とワークスタイルの実践

イノベーションを誘発するコアコンピタンスとなる
事業領域の洗練と開拓による優位性の獲得

連携力と統合力を有する自立した「専門家」としての活動の拡充、
コラボレーションの場の構築

面が増えています。そのためには所員同士も含め、より踏み込んだ連携が必要になっています。個々のスキルを磨くことはもちろん、ソリューションとして統合していく活動に積極的に取り組んでいただきたいというのが、ビジョンに込めた思いです。

変化が激しく不確実な状況では、アジリティ（機敏性）が重要です。課題に対してフレキシブルに、かつ即応できるかが大切だと思います。今回新たに設置したイノベーションプラットフォームは、これからのニーズに 대응していくために重要と考えられるテーマにチャレンジしていくための機動性を重視して考えた組織です。特に、コラボレーションは重要であり、社内外と様々な形でのコラボレーションを増やしたいと考えています。

中島 新型コロナウイルスの影響について、中期ビジョンに反映されていることはありますか？

朝倉 当初は経営上の数値目標と施策を含むいわゆる「経営計画」の策定を考えていましたが、新型コロナの感染拡大により社会・経済の大きな変曲点を迎えるのではないかと、このような先を見通しにくい状況下においては、組織としてどこ

に向かうかを明確にして所員が共有することがまず重要と考え、目指す組織像と活動方針を示す「ビジョン」としました。経営上必要なアクションは、ビジョンに沿いながら進めていく一方、外部環境の変化に応じて適宜見直していく機動性を持って進めたいと考えています。

堤 今回は経営計画ではなく「ビジョン」としたことにも、「あらかじめ行先が定まった『地図』を描くのではなく、自らの指針となる『コンパス』を持つべき」という昨今の言説に象徴される時代性を感じます。今回のビジョンに着想した時期はいつごろでしたか？

朝倉 所長になる前から持っていた「個人と組織」の考え方に基づいています。我々のようなプロフェッショナルファームは、まず個人が自立した専門家であることが第一の条件であると思います。一方で、個人がバラバラに活動するのではなく、お互いが連携して活動することにより、個人も組織もより高い価値を生み出せる可能性があります。知恵を持った人たちが集まり、お互いの知恵を紡ぎ新たな価値を生み出すことに喜びを感じる、そこに意識を向けてほしいと思っています。



中島 中期ビジョン策定に当たり、世代別ディスカッションを通じて所員から意見を聞く機会を設けられました。反応はいかがでしたか？

朝倉 所員が自発的に行動するための提案が多数あり、大変心強く思い、安心しました。すべての提案を合わせると 100 ページ以上にもなり、整理がなかなか終わりませんが、所員同士のコミュニケーションの深度化のきっかけとしても、やってよかったと思います。

昔話をすると、私が入社した頃は 15 時におやつの時間があり、所員が集まり出張などのお土産をつまみながら、仕事上の話に留まらずよもやま話

も含めたコミュニケーションの場がありました。また、我々の若い頃は、わからないことは先輩に手あたり次第に聞きまくっていた記憶があります。本筋とは関係ないことまで教えてくれたりして、ずいぶんと知識が増えたものです。新型コロナの感染拡大以前は、飲み会やランチなどインフォーマルなコミュニケーションの場もいろいろありましたが、現在は在宅勤務が増え、所員同志のコミュニケーションが大きく減っているのは確かであり、コミュニケーションをどう活性化していくかが大きな課題と考えています。





中島 中期ビジョンとオフィス環境の関連について、どのように考えていますか？

朝倉 中期ビジョンの活動方針にコラボレーションを入れています。これからのオフィスは作業をするための執務環境よりも外部を含めコラボレーションしやすい環境を整えていくことが重要と考えています。ABW（Activity Based Working）に基づく検討においても、今よりも社内外向けミーティングスペースを増やす提案が示されています。また、オフィスでの所員同士のコミュニケーションをどう誘発していくか考えています。例えば、ある企業のオフィスでは、大きなディスプレイに悩みや課題を書き込み、皆が立ち寄って、答えを書いたりする仕組みがあります。互いに悩みを伝え合ったり、知恵を共有し合ったりするために ICT を活用していきたいですね。



朝倉 博樹 | あさくら ひろき
代表取締役 所長

専門分野：鉄道駅周辺など拠点地区整備や大規模土地利用転換に係る計画立案、事業推進支援

コロナ禍により働き方など行動様式が変わり不便を感じる一方で、DX（デジタル・トランスフォーメーション）など新たな取組みも増えつつあります。価値観の多様化と先鋭化を見据えてスキルを磨き、世の中の動きを的確にキャッチアップできるアンテナを広げることが重要と考えています。

インタビュアー
堤 遼 | つつみ りょう
研究員



専門分野：AI スマート空調、エネルギー管理、エネルギービジョン

中島 侑江 | なかじま ゆきえ
研究員



専門分野：健康性・知的生産性を向上させる建築環境

ESG 投資と建築物の環境認証制度

最近耳にする ESG 投資という言葉をご存じですか? 「専門用語? 自分には関係ない言葉かな? 」と感じているかもしれませんが、実は、私たちの生活と切っても切れない言葉になってきています。VIEW No.123 では不動産事業における ESG 投資の判断基準となるデータベース構築についてご紹介しましたが、今回は環境認証制度についてです。

ESG は環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉です。イメージしやすいように各言葉の要素例を挙げると以下ようになります。

E 環境

エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の削減 / 化学物質の管理 / 生物多様性の保護

S 社会

人権問題への対応 / 地域社会との連携や貢献 / 労働者の権利への配慮

G 企業統治

企業のコンプライアンス強化 / 経営の透明性・情報開示

投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が主に使われてきました。それに加え、非財務情報である ESG 要素を考慮する投資を「ESG 投資」といいます。

ESG 投資の始まりは、1920 年代のアメリカやイギリスで、キリスト教会の資金を運用する際に、酒・たばこ・ギャンブルなど、宗教上の倫理に反するものには投資しないという考えが起源といわれています。1990 年代後半からは欧州において環境のために金融機能や市場原理を活用しようという幅広い概念へ発展したそうです。(日銀レビュー 19-J-5)

そのような考えがある一方で、短期で利益を得るような投資も加速していました。2008 年リーマンショックの引き金になったサブプライム住宅ローン問題は、

記憶に新しいところです。日本経済への影響は欧米に比較すると大きくはなかったといわれていますが、それでも私たちの生活に少なからず影響を与えました。

この短期投資に対する猛省から、長期に投資を考える ESG 投資が世界の潮流となりつつあります。

実は身近な ESG 投資

某大手ハンバーガーショップで使用されている魚が、2019 年 8 月から「海のエコラベル」認証商品になったことをご存じですか。持続可能で環境に

配慮した漁業で取られたスケソウダラを使用していることから、認証取得に至ったそうです。また、フェアトレードによるチョコレートやコーヒーもスーパーやコンビニで買えますね。

ファッション業界では、ペットボトルやプラスチックごみ等のリサイクルによって作られたスニーカーが人気を博し、毛皮などを使用しない「ファーフリー」、「アニマルフリー」を宣言する大手ファッションブランドが増えています。

このような商品を購入すること自体が、ESG に取組む企業などを後押しする=ESG 投資につながる行動となります。





建築物の環境認証制度

建築物についても、いかに環境に配慮しているかを評価する認証制度が世界中にあり、国内でも認証件数は年々増加しています。

従来、省エネルギー性能や室内環境の快適性などへの配慮を評価する認証制度が多かったのですが、最近では、建物を利用する人々の健康性や快適性の維持・増進、知的生産性の向上などを中心に評価する“ウェルネス”を指標にした認証制度も開発されています。国内では、CASBEE- ウェルネスオフィス（WO）の認証制度が 2019 年に開始され、話題となっています。働き方改革や健康経営という社会ニーズと相まって、今後さらに認証取得物件は増加するでしょう。これらウェルネスを指標とする認証は、ビルオーナーだけでなく、テナント入居企業も取得することができます。企業は従業員や社会との対話ツールやオフィス環境改善の“ものさし”として活用することで、優秀な人材の確保や、働き方改革の推進を図ることができます。

このような認証を取得した建築物が増えることは、省エネルギーの推進や地球温暖化の抑制だけでなく、多くの人が健康に働き、より持続可能な社会につながります。

NSRI では、建築物の環境認証取得の支援をすることで、ESG 投資の後押しをしています。多数の環境認証制度の中で、目的に応じてどの環境認証取得を検討すべきか、高い評価を得るために改善すべき点はないかなどのアドバイスをさせていただきます。是非お問い合わせください。

坂井 友香 | さかい ゆか 研究員

専門分野：エネルギーマネジメント、
環境認証、環境配慮型建築（ZEB・SWO）



高田 千春 | たかだ ちはる 研究員

専門分野：温暖化対策施策支援、
環境認証、省エネ関連法条例、
エネルギーマネジメント



ニューノーマルの定着で社会が動いている今、同時にサステナブルな行動変容の加速も感じています。サステナブルな社会実現に向けて、これからも環境認証をはじめとして、私たちにできることを続けていきたいと思います。

Passion! for sustainable cities.

編集後記

VIEW No.130 Apr. 2021



働き方改革の推進で、テレワーク、在宅勤務など場所を選ばない働き方ができるようになっています。更に、コロナ禍のため働き方が急激に変化し、今後定着してゆくものと思います。これからのオフィスのあり方は、コラボレーションしやすい環境、健康を増進する環境などが重要視されますが、在宅勤務においても、健康を増進する執務環境を構築することが重要だと思います。時には、近くの公園や河原に出かけて、自然の中で仕事をするような働き方があっても良いと思います。

担当：日建設計総合研究所 VIEW 編集部
お問合せ：webmaster_ri@nikken.jp